

第5章 行動計画

第5章では、計画期間内に、具体的な対策を実行・展開していくための行動項目を、「災害予防・減災対策」、「発災後対策」、「復旧・復興対策」の時間軸に沿って示しています。

ここに掲げた行動項目が、本計画におけるすべての取組となります。

【行動項目の記載例】

行動項目				担当当部
■○○○○○○○○○○ ※1 ○○○○○○○○○○○○○○。 ※2				※7
	現状 (24年度末)	3年後 (27年度末)	5年後 (29年度末)	(他の取組主体)
○○○ ※3	※4	※5	※6	※8

- ※1 行動項目 具体的な取組（行動）の名称を記載。
なお、第6章の選択・集中テーマにおいて、「重点行動項目」に位置づけた行動項目については、項目名の後に【選択・集中】と記載。
- ※2 取組内容 当該行動項目にかかる県の主な取組内容を記載。
- ※3 目標項目 取組内容の進捗を把握するための目標項目を記載。
- ※4 現状 目標項目の現状（平成24年度末実績）を、数値あるいは定性的表現で記載。
- ※5 目標（27年度末） 目標項目の平成27年度末での状態、3年間の取組量または毎年の取組量、3年間での進捗率等を、数値あるいは定性的表現で記載。
- ※6 目標（29年度末） 目標項目の平成29年度末での状態、5年間の取組量または毎年の取組量、5年間での進捗率等を、数値あるいは定性的表現で記載。
- ※7 担当当部 中心となって担当する県の担当部を記載。
- ※8 他の取組主体 県以外の取組主体を、第3章の「3 それぞれの取組主体に期待される役割」にて整理した区分をふまえ、次により記載。
県民：県民一人ひとり、自主防災組織*、ボランティアなど
事業者：企業、医療法人、学校法人など
市町：市町（各部課、教育委員会、消防本部など）

➤ なお、それぞれの行動項目に必要な財政措置については、適宜調整を進めていくものとします。

1 災害予防・減災対策

南海トラフ*を震源域とするプレート境界型地震とそれに伴う津波、県内に分布する活断層*を震源とする内陸直下型地震など、大規模災害が発生した場合、県内では甚大な被害が想定されています。災害の発生そのものを抑えることはできませんが、事前に対策を講じることで、被害の拡大を防ぎ、被害をできる限り少なくすることはできます。

事前対策は、児童生徒から大人までの幅広い年代のほか、観光事業者やコンビニート事業者等の多様な事業者に至るまで、あらゆる県民の皆さんが取り組むことが重要です。

「県民の防災行動の促進」、「地震・津波に強いまちづくりの推進」、「企業防災活動の促進」など、平時からの備えに万全を期すことにより、災害からの予防効果、減災効果を発現させるため、事前に講ずべき対策を進めます。

- 1 県民の防災行動の促進
- 2 防災人材の育成・活用
- 3 防災教育の推進
- 4 災害時要援護者への支援（予防対策）
- 5 地震・津波に強いまちづくりの推進
- 6 重要施設の耐震化
- 7 安全な避難空間の確保
- 8 企業防災活動の促進
- 9 産業保安の確保

(1) 県民の防災行動の促進

建物の耐震化や家具類の固定により死傷を防いだり、訓練の積み重ねにより津波から迅速に避難する、また、家庭において水や食料等を備蓄するなど、日頃からの備えとして、県民の皆さんが自分自身で実施することができる地震・津波対策は沢山あります。

市町や地域等と協力しながら、防災フォーラムの開催や地域での防災講話の実施などさまざまな手段・場所で、県民の皆さんの防災意識を高めるための取組を進めます。

また、県民の皆さんが作成する津波避難計画の策定支援や皆さんが参画する訓練の実施等を各地域で展開するなど、県民の皆さんの防災行動を促進するための対策を進めます。

行動項目				主担当部								
<p>■住宅の耐震化の促進【選択・集中】</p> <p>住まいとまちの安全性を高めるために、倒壊のおそれのある昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅について、耐震診断の受診を促進するとともに、補強が必要な場合の設計・工事への支援を行う。</p>				県土整備部 (他の取組主体) 県民 市町								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耐震基準を満たした住宅の割合</td> <td>83.7%</td> <td>90.0%</td> <td>92.0%</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	耐震基準を満たした住宅の割合	83.7%	90.0%	92.0%	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
耐震基準を満たした住宅の割合	83.7%	90.0%	92.0%									
<p>■家具固定、転倒防止対策の促進【選択・集中】</p> <p>家具の転倒や散乱などにより、けがを負うことがないように啓発を行うとともに、市町の取組の支援を行う。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 市町								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取組支援市町数</td> <td>29市町/年</td> <td>29市町/年</td> <td>29市町/年</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	取組支援市町数	29市町/年	29市町/年	29市町/年	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
取組支援市町数	29市町/年	29市町/年	29市町/年									
<p>■ガラス飛散防止対策の促進</p> <p>強い揺れによる窓ガラスの飛散を防止するため、研修会等の機会を通じて啓発を行うとともに、市町等が定める避難所の飛散防止対策事業に対して支援を行う。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 市町								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取組支援市町数</td> <td>29市町/年</td> <td>29市町/年</td> <td>29市町/年</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	取組支援市町数	29市町/年	29市町/年	29市町/年	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
取組支援市町数	29市町/年	29市町/年	29市町/年									
<p>■ブロック塀の耐震対策の促進</p> <p>ブロック塀等の倒壊または転倒による災害を防止し、ブロック塀等の安全を確保するため、耐震対策の啓発を行う。</p>				防災対策部 県土整備部 (他の取組主体) 県民 市町								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>啓発実施回数</td> <td>—</td> <td>2回/年</td> <td>2回/年</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	啓発実施回数	—	2回/年	2回/年	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
啓発実施回数	—	2回/年	2回/年									

行動項目				主担当部
<p>■部分的な耐震改修など高齢者等住宅の安全・安心を高める対策の検討【選択・集中】</p> <p>主に経費面の問題から、建替や家全体の耐震化に取り組みず、安全・安心が確保できていない高齢者等の住宅について、その安全性を高めるための対策が促進されるよう、部分的な耐震改修などさまざまな切り口から対策を検討し、方針をとりまとめる。</p>				防災対策部 県土整備部 (他の取組主体) 市町
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
高齢者等住宅の安全・安心を高めるための方針策定	—	策定完了	—	
<p>■出火防止対策につながる啓発活動の実施</p> <p>出火防止対策として、地震を感知して電気を遮断する感震ブレーカー*等の普及促進について、地域や事業所等での防災講話など、さまざまな機会を通じて、啓発活動を実施する。</p>				防災対策部
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
啓発回数	—	50回/年	50回/年	
<p>■個人備蓄など災害時の緊急物資等における備蓄のあり方検討</p> <p>支援物資と備蓄物資の役割分担、個人備蓄と公的備蓄の分担割合(個人備蓄のあり方、公的備蓄の必要数量等)、いざ災害発生という場合の円滑な供給方法等について検討を進める。</p>				防災対策部
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
災害時の緊急物資等の備蓄に関する指針の策定	—	策定完了	—	
<p>■個人備蓄の促進に向けた啓発活動の実施</p> <p>発災直後に地域で自活する備えとして、水や食料など個人備蓄にかかる意識の浸透と定着をめざして、啓発活動を実施する。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 事業者 市町
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
啓発回数(累計)	20回	80回	120回	

行動項目				担当部												
<p>■津波避難に関する三重県モデル*の促進【選択・集中】</p> <p>住民一人ひとりが作成する「Myまっぷラン*」等を活用し、地域全体での津波避難計画づくりへの支援を行うことにより、地域における津波避難体制の整備を進める。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 県民 市町												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「Myまっぷラン」等取組市町数</td> <td>4市町</td> <td>19市町</td> <td>19市町</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	「Myまっぷラン」等取組市町数	4市町	19市町	19市町					
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)													
「Myまっぷラン」等取組市町数	4市町	19市町	19市町													
<p>■「防災みえ.jp」メール配信サービス等への加入促進</p> <p>「防災みえ.jp」メール配信サービスは、気象警報・注意報のほか地震・津波情報等、多数の気象情報を配信していることから、県民の迅速な避難行動を促すため、当該メール配信サービスへの加入促進を図る。また、メール配信サービス以外に、利用可能な多様な手段を活用し情報を提供する。</p>				防災対策部												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メール配信サービス登録者数</td> <td>38,500人</td> <td>50,000人</td> <td>50,000人</td> </tr> <tr> <td>多様な手段による情報提供</td> <td>—</td> <td>提供のあり方 検討完了</td> <td>情報提供</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	メール配信サービス登録者数	38,500人	50,000人	50,000人	多様な手段による情報提供	—	提供のあり方 検討完了	情報提供	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)													
メール配信サービス登録者数	38,500人	50,000人	50,000人													
多様な手段による情報提供	—	提供のあり方 検討完了	情報提供													
<p>■総合防災訓練（実動訓練）の実施【選択・集中】</p> <p>東日本大震災の課題をふまえ、「訓練でできないことはいざ災害の時にも絶対にできない」という視点から、住民参加による防災力の向上及び防災関係機関等相互の連携を強化しつつ、地域課題や重点的に取り組むべき課題などテーマに応じた実践的な訓練を実施する。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 県民 事業者 市町												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合防災訓練の実施</td> <td>1回/年</td> <td>1回/年</td> <td>1回/年</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	総合防災訓練の実施	1回/年	1回/年	1回/年					
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)													
総合防災訓練の実施	1回/年	1回/年	1回/年													

行動項目				主担当部												
<p>■家庭の耐震化につながる防災教育の実施</p> <p>防災啓発素材の活用、防災講話の実施や防災ノート*等を使っての児童生徒の防災教育をきっかけとして、住宅の耐震化や家具類の固定化が促進されるよう啓発する。</p>				防災対策部 県土整備部 教育委員会 (他の取組主体) 県民 市町												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校に対する防災啓発(学習)実施回数(累計)</td> <td>28回</td> <td>128回</td> <td>172回</td> </tr> <tr> <td>防災ノート等を使用して家具類の固定化等の防災対策の啓発を行っている学校の割合</td> <td>—</td> <td>40.0%</td> <td>60.0%</td> </tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	学校に対する防災啓発(学習)実施回数(累計)	28回	128回	172回	防災ノート等を使用して家具類の固定化等の防災対策の啓発を行っている学校の割合	—	40.0%	60.0%			
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)													
学校に対する防災啓発(学習)実施回数(累計)	28回	128回	172回													
防災ノート等を使用して家具類の固定化等の防災対策の啓発を行っている学校の割合	—	40.0%	60.0%													
<p>■みえの防災大賞*の実施</p> <p>自主的な防災活動を行っている団体について、その活動内容を表彰し、周知を図ることにより、活動の活性化を促進する。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 県民 事業者 市町												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施回数</td> <td>1回/年</td> <td>1回/年</td> <td>1回/年</td> </tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	実施回数	1回/年	1回/年	1回/年							
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)													
実施回数	1回/年	1回/年	1回/年													
<p>■地震防災シンポジウム・講演会の開催・参加促進</p> <p>地震防災シンポジウムを開催するとともに、市町等が実施する講演会に人的支援を行い、開催を促進する。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 県民 市町												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町・企業等と連携したシンポジウムの開催による参加人数</td> <td>1,000人/年</td> <td>1,100人/年</td> <td>1,200人/年</td> </tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	市町・企業等と連携したシンポジウムの開催による参加人数	1,000人/年	1,100人/年	1,200人/年							
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)													
市町・企業等と連携したシンポジウムの開催による参加人数	1,000人/年	1,100人/年	1,200人/年													
<p>■出前トーク等による住民への周知啓発</p> <p>出前トーク等の実施により住民への周知啓発を行う。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 市町												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施回数(累計)</td> <td>153回</td> <td>600回</td> <td>900回</td> </tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	実施回数(累計)	153回	600回	900回							
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)													
実施回数(累計)	153回	600回	900回													

行動項目				担当部								
<p>■体感・体験型の防災啓発の実施</p> <p>防災すごろく*、タブレット端末を用いた「みえデジタルハザードマップ*」、防災啓発車等を活用し、実体験に近い体感・体験を通じた、啓発活動を実施する。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 県民 事業者 市町								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施回数(累計)</td> <td>100 地域</td> <td>250 地域</td> <td>350 地域</td> </tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	実施回数(累計)	100 地域	250 地域	350 地域			
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
実施回数(累計)	100 地域	250 地域	350 地域									
<p>■マスメディアを活用した防災啓発の実施</p> <p>防災に関する県民の「意識」を「行動」に結びつけていくため、「防災の日常化」を意識した防災啓発について、マスメディアを活用して発信する。</p>				防災対策部								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マスメディアへの働きかけ回数</td> <td>3回以上/月</td> <td>3回以上/月</td> <td>3回以上/月</td> </tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	マスメディアへの働きかけ回数	3回以上/月	3回以上/月	3回以上/月			
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
マスメディアへの働きかけ回数	3回以上/月	3回以上/月	3回以上/月									
<p>■「子どもや孫を地震から守るために」を切り口とした防災啓発の強化</p> <p>「子どもや孫を地震から守るために」を切り口とした防災啓発を実施することにより、自宅の耐震化や、孫の帰省先となる祖父母宅の耐震化を促進する。</p>				防災対策部								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施回数(累計)</td> <td>153 回</td> <td>600 回</td> <td>900 回</td> </tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	実施回数(累計)	153 回	600 回	900 回			
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
実施回数(累計)	153 回	600 回	900 回									
<p>■液状化*危険度予測の県民・事業者等への周知</p> <p>県民や事業者が必要な地盤対策を実施することができるよう、液状化危険度予測にかかる情報について、県ホームページをはじめ、地域や事業所等での防災講話の実施など、さまざまな手段を用いて広報する。</p>				防災対策部								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>啓発回数</td> <td>—</td> <td>50 回/年</td> <td>50 回/年</td> </tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	啓発回数	—	50 回/年	50 回/年			
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
啓発回数	—	50 回/年	50 回/年									

行動項目				主担当部								
<p>■外国人住民を対象とした防災啓発の実施【選択・集中】</p> <p>外国人住民向けの防災訓練を市町、市町国際交流協会、外国人労働者を雇用する企業等さまざまな主体と連携して実施する。また、こうした取組を、市町で継続し、日本人住民と外国人住民のより良い関係づくりや、将来災害時に地域の支援者となりうる外国人住民の育成につなげる。</p>				環境生活部 (他の取組主体) 県民 事業者 市町								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外国人住民を対象とした防災訓練実施回数</td> <td>2回/年</td> <td>2回以上/年</td> <td>2回以上/年</td> </tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	外国人住民を対象とした防災訓練実施回数	2回/年	2回以上/年	2回以上/年			
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
外国人住民を対象とした防災訓練実施回数	2回/年	2回以上/年	2回以上/年									
<p>■三重県総合博物館と連携した防災啓発の実施</p> <p>児童生徒をはじめ県民の防災に関する学習活動を支援するため、三重県総合博物館と連携した啓発を実施する。</p>				防災対策部 環境生活部								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>啓発素材作成件数(累計)</td> <td>—</td> <td>3件</td> <td>5件</td> </tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	啓発素材作成件数(累計)	—	3件	5件			
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
啓発素材作成件数(累計)	—	3件	5件									
<p>■地域の津波遺産継承のための過去の津波痕跡・教訓の発掘【選択・集中】</p> <p>過去の津波痕跡や教訓を発掘し、県民への意識啓発、地域での継承に活用するため、啓発素材等を作成する。</p>				防災対策部								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>啓発素材作成件数(累計)</td> <td>—</td> <td>2件</td> <td>5件</td> </tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	啓発素材作成件数(累計)	—	2件	5件			
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
啓発素材作成件数(累計)	—	2件	5件									



出前トーク(防災講話)



防災啓発車による地震体験

コラム

2階で寝ていて助かった
～逃げ出す時に切った足、入浴時に気づく～

阪神・淡路大震災 (平成7年)

たまたま私たちは2階で寝ていたから助かったけど、下で寝ていたら完全にやられていたと思います。1階の天井が完全に落ちて、2階部分が1階のようになっていましたから。

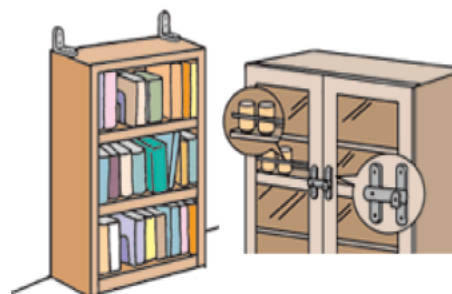
主人が、枕元でライターをつけてくれ、「入り口が開いとるから、先に出る」って言ったけど、2階の窓の棧やガラスが全部飛んでしまって、入り口に見えたのだろーと思います。

ちょうど私たちの寝ている枕元にコタツがあって、こっち側にあんま器、反対側に大きなテレビ。コタツとあんま器とテレビに、ちょうど天井が支えられていたので、私はスリッパをはいて、這って出ました。背の高いタンスは山側に倒れてくれたので、運良く、下敷きにならずにすみました。

その夜、難を逃れた妹の家でお風呂に入ろうとしたら、服がくっついて脱げないのです。おかしいなと思ってみると、太もものあたりが切れて血が固まっていた。地震で落ちた人形ケースのガラスがふとんに突き刺さり、中の羽毛が空中に舞い上がって前が良く見えないほどでしたので、それで切ったのでしょう。割れたガラスは本当に怖いものだと思います。

(兵庫県淡路市 60代 女性)

内閣府「一日前プロジェクト」より



コラム

家庭での防災対策の状況

～平成25年度防災に関する県民意識調査*～

あなたの家では災害に備えて、どんな防災対策を行っていますか。

(複数回答)

<input type="checkbox"/> 懐中電灯や携帯ラジオなどを置く場所を決めている	→ 58.5%
<input type="checkbox"/> 懐中電灯や携帯ラジオなどを入れた非常持ち出し袋を準備している	→ 52.2%
<input type="checkbox"/> 災害が起きたとき避難する場所を決めている	→ 45.7%
<input type="checkbox"/> 消火器を用意している	→ 41.3%
<input type="checkbox"/> 寝室に転倒の危険性のある家具類などを置いていない	→ 34.1%
<input type="checkbox"/> 3日以上の飲料水を備蓄している	→ 32.3%
<input type="checkbox"/> 地震・高潮・洪水災害時に対応した保険に加入している	→ 30.7%
<input type="checkbox"/> 3日以上の食料を常に確保している	→ 26.0%
<input type="checkbox"/> 懐中電灯や携帯ラジオの電池交換など、こまめに点検している	→ 22.7%
<input type="checkbox"/> 家族がバラバラになったときの待ち合わせ場所を決めている	→ 22.2%
<input type="checkbox"/> 自家用車の燃料メーターが半分程度になった時点で、満タン給油している	→ 21.7%
<input type="checkbox"/> 携帯電話やスマートフォンの予備電源を確保している	→ 15.6%
<input type="checkbox"/> 本棚や食器棚等から物が飛び出ないようにしている	→ 14.0%
<input type="checkbox"/> 枕元にスリッパを置いている	→ 12.7%
<input type="checkbox"/> お風呂にいつも水を入れてある	→ 12.5%
<input type="checkbox"/> 災害用伝言ダイヤル(171)や携帯電話各社の災害用伝言板サービスの活用など、家族間の連絡方法を決めている	→ 11.0%
<input type="checkbox"/> ガラスが壊れて飛び散らないよう防止対策をしている	→ 5.4%
<input type="checkbox"/> いつも笛を身につけている	→ 3.2%
<input checked="" type="checkbox"/> 特に対策をとっていない	→ 11.5%





インタビュー

中村 保親氏 (南が丘地区自主防災協議会 会長) (平成 25 年度みえの防災大賞 受賞団体)

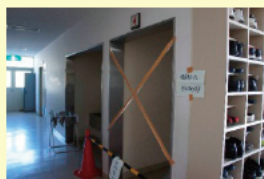
南が丘地区自主防災協議会 (津市) は、南が丘地区 17 自治会と地域の学校が一体となって活動し、地域住民の安全と災害に強いまちづくりをめざしています。

地域住民に自分の地域を知ってもらうために、地震・津波・液状化についての正しい知識の啓発や、大規模災害発生後の避難所生活へのスムーズな移行のため、地区内施設の有効利用や、他地区住民の受入れ・帰宅困難者*の対応について協議の実施、また海岸地域との合同懇談会を開催しています。

また小・中学校の先生・児童あるいは親子で避難所運営訓練を行うなど、次世代層への防災教育、女性や中学生を対象とした防災啓発に力を入れて取り組んでいます。

活動の継続ということについては、ほとんどの自治会長・役員が毎年交代してしまうことの多い中、数年にわたって防災活動を行っている役員が中心となり、勉強会を行うなど、訓練を繰り返し行うことで体験者を地域に増やし、いざという時に避難所で核となれる人材を増やす取組も実施しています。

「三重県自主防災組織交流会」事例発表より (平成 25 年 12 月 8 日 多気町民文化会館)



小・中学校関係者を巻き込んだ避難所運営訓練

ストローハウスと液状化実験



南が丘中学校 全校生徒・先生を対象とした防災講演会

各自主防災会長を中心とした運営委員への指導

(2) 防災人材の育成・活用

地域における防災活動を効果的に進めていくためには、防災に関する専門的な知識を持った人材や、災害時に地域で率先して行動することができる人材を養成する必要があります。また、これまでに育成してきた防災人材を核として、地域の人々の防災意識を高め、防災行動へと結びつけていくことが必要です。

県と大学と共同して、防災人材の育成と活用、新たな人材資源の発掘、防災人材の連携と交流など、防災人材をはじめ防災に関するさまざまなリソースを活用して新たな取組を展開していくための枠組みを構築し、市町、地域、企業支援等を実施していきます。

また、観光事業者を対象とした人材の育成や、災害時要援護者*への支援の強化につながるような研修の実施にも取り組んでいきます。

行動項目				主担当部
<p>■「みえ防災・減災センター（仮称）」による防災人材等リソースの活用【選択・集中】</p> <p>三重県と三重大学が中心となって、「みえ防災・減災センター（仮称）」を創設し、市町や企業、県内他大学との連携・参画を進めながら、それらを結びつける「防災ハブ機能」を持たせるとともに、他県や国の研究機関等とも連携し、県内外のリソースを集結して「シンクタンク機能」も持たせながら、防災人材の育成と活用、調査研究、情報の収集と発信、地域・企業支援等に取り組む。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 県民 事業者 市町
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
新たに育成した人材が地域等を支援した回数	—	3回/年・人	3回/年・人	
<p>■自主防災組織リーダー等の人材育成</p> <p>自主防災組織による活動を活性化するため、リーダー研修を実施するとともに、市町の研修を促進する。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 市町
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
開催回数	9回/年	9回/年	9回/年	

行動項目				主担当部								
<p>■女性防災人材の育成【選択・集中】</p> <p>主に女性が中心となって活躍している専門職の職員や地域で先導的立場にある女性を対象として、それぞれの職場や避難所運営の防災現場など、さまざまな場面において、女性の視点で主体的に活動し、リーダーシップを発揮できる人材を育成するとともに、育成した人材のネットワークを構築し、相互の連携と継続的な活動を支援する。</p>				防災対策部								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>育成人数(累計)</td> <td>53人</td> <td>230人</td> <td>350人</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	育成人数(累計)	53人	230人	350人	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
育成人数(累計)	53人	230人	350人									
<p>■企業防災担当者の人材育成</p> <p>企業を対象とした防災に関する研修を開催するとともに、企業が独自に実施する研修の支援を行う。</p>				防災対策部 雇用経済部 (他の取組主体) 事業者								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>5回/年</td> <td>5回/年</td> <td>5回/年</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	開催回数	5回/年	5回/年	5回/年	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
開催回数	5回/年	5回/年	5回/年									
<p>■観光事業者・観光関係団体を対象とした防災面からの人材育成【選択・集中】</p> <p>県内観光地の防災・減災対策を促進するため、観光事業者・観光関係団体の職員を対象として、意識の啓発や知識の習得など人材の育成に取り組む。</p>				防災対策部 雇用経済部 (他の取組主体) 事業者 市町								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修会・セミナー等の開催回数</td> <td>—</td> <td>5回/年</td> <td>5回/年</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	研修会・セミナー等の開催回数	—	5回/年	5回/年	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
研修会・セミナー等の開催回数	—	5回/年	5回/年									
<p>■市町、地域、企業等における防災人材の活動支援【選択・集中】</p> <p>地域の防災・減災取組に関するニーズと防災人材を結びつける場を設けるとともに、OJTにより育成した防災人材のフォローアップ、スキルアップを支援し、地域での活躍に結びつける。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 県民 事業者 市町								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修会開催回数</td> <td>3回/年</td> <td>3回/年</td> <td>3回/年</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	研修会開催回数	3回/年	3回/年	3回/年	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
研修会開催回数	3回/年	3回/年	3回/年									

行動項目				主担当部										
<p>■災害時における障がい者の障がい特性についての理解を促進させる研修の実施【選択・集中】</p> <p>自主防災組織や消防団*、地域住民等を対象として、災害時要援護者の当事者自らが講師となった研修を実施するなど、障がい者の障がい特性についての理解を深めることにより、要援護者を支援する際の対応力を高める。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 県民										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修実施回数</td> <td>—</td> <td>1回/年</td> <td>1回/年</td> </tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	研修実施回数	—	1回/年	1回/年					
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)											
研修実施回数	—	1回/年	1回/年											
<p>■消防職員、消防団員の教育訓練の充実</p> <p>災害時要援護者への支援など災害発生時に的確に対応しうる消防力の確保、強化を図るため、消防職員、消防団員に対する教育訓練を実施する。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 市町										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">教育訓練に参加する職員・団員が所属する市町数等</td> <td>29 市町</td> <td>29 市町</td> <td>29 市町</td> </tr> <tr> <td>15 消防本部</td> <td>15 消防本部</td> <td>15 消防本部</td> </tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	教育訓練に参加する職員・団員が所属する市町数等	29 市町	29 市町	29 市町	15 消防本部	15 消防本部	15 消防本部		
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)											
教育訓練に参加する職員・団員が所属する市町数等	29 市町	29 市町	29 市町											
	15 消防本部	15 消防本部	15 消防本部											
<p>■民生委員・児童委員に対する研修の実施</p> <p>民生委員・児童委員への研修事業のカリキュラムに、災害時要援護者への支援など防災に関する項目を追加することにより、民生委員・児童委員の防災意識のさらなる向上を図る。</p>				健康福祉部 (他の取組主体) 事業者										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修受講率</td> <td>—</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	研修受講率	—	100%	100%					
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)											
研修受講率	—	100%	100%											

行動項目		主担当部													
<p>■防災現場における男女共同参画の推進</p> <p>避難所運営等の現場において、男女共同参画の視点をふまえたニーズ把握や意思決定が行われるよう、防災現場における方針決定過程への女性の参画拡大を図るとともに、防災と男女共同参画の視点を持って地域で活躍できる人材を育成する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県が育成する防災人材に占める女性の割合</td> <td>26.2%</td> <td>35.0%</td> <td>40.0%</td> </tr> <tr> <td>女性消防団員数</td> <td>375人</td> <td>420人</td> <td>430人</td> </tr> </tbody> </table>		目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	県が育成する防災人材に占める女性の割合	26.2%	35.0%	40.0%	女性消防団員数	375人	420人	430人	防災対策部 環境生活部	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)												
県が育成する防災人材に占める女性の割合	26.2%	35.0%	40.0%												
女性消防団員数	375人	420人	430人												
<p>■みえの防災大賞の実施 (再掲)</p> <p>自主的な防災活動を行っている団体について、その活動内容を表彰し、周知を図ることにより、活動の活性化を促進する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施回数</td> <td>1回/年</td> <td>1回/年</td> <td>1回/年</td> </tr> </tbody> </table>		目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	実施回数	1回/年	1回/年	1回/年	防災対策部 (他の取組主体) 県民 事業者 市町					
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)												
実施回数	1回/年	1回/年	1回/年												



自主防災組織リーダー研修



みえの防災大賞表彰式

(3) 防災教育の推進

災害発生時における児童生徒の安全を確保するためには、児童生徒、教職員等が地震・津波に対する正しい知識を習得し、発災時に適切な行動をとることができるよう、防災教育を推進することが重要です。また、児童生徒への防災教育を核として、家庭や地域での防災対策が進むことも期待されます。

そのため、学校における「防災ノート」等の活用促進、教職員に対する教育研修の充実、家庭や地域と連携した防災対策等を進めます。

行動項目				主担当部
<p>■防災ノート等の活用による防災教育の推進【選択・集中】</p> <p>公立小中学校及び県立学校の児童生徒を対象に防災ノート等を活用した防災教育を実施する。また、私立学校についても、積極的な活用を促していく。</p>				教育委員会 環境生活部 (他の取組主体) 県民 事業者 市町
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
防災ノート等を活用した防災教育を実施している公立学校の割合	98.3%	100%	100%	
<p>■学校防災リーダー*の養成【選択・集中】</p> <p>公立小中学校及び県立学校に、防災に関する知識、能力を持った教職員を各校1名以上配置し、中核となり、防災教育に取り組む。</p>				教育委員会 (他の取組主体) 市町
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
学校防災のリーダーが中核となり防災に取り組んでいる学校の割合	99.7%	100%	100%	
<p>■防災に関する学校と地域との連携の推進【選択・集中】</p> <p>公立小中学校及び県立学校において、保護者や地域住民等との合同の避難訓練、避難経路の確認、登下校時の児童生徒の安全確保等の取組を進める。</p>				教育委員会 (他の取組主体) 県民 市町
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
地域と連携した避難訓練等を実施している学校の割合	64.9%	100%	100%	

行動項目				主担当部
<p>■「学校における防災の手引」の活用【選択・集中】</p> <p>地震・津波、風水害への備え及び対応、防災教育のあり方などを示した「学校における防災の手引」の見直し・改訂を行うとともに、県立学校や各市町教育委員会に活用を働きかける。</p>				教育委員会 (他の取組主体) 市町
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
「学校における防災の手引」の活用の働きかけ	—	29市町/年	29市町/年	
	—	全県立学校/年	全県立学校/年	
<p>■教職員研修の充実</p> <p>初任者、5年、10年、新任管理職研修等に防災教育の内容を盛り込む。</p>				教育委員会 (他の取組主体) 市町
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
初任者、5年、10年、新任管理職研修等で防災教育研修を実施した割合	100%	100%	100%	
<p>■家庭の耐震化につながる防災教育の実施 (再掲)</p> <p>防災啓発素材の活用、防災講話の実施や防災ノート等を使っての児童生徒の防災教育をきっかけとして、住宅の耐震化や家具類の固定化が促進されるよう啓発する。</p>				防災対策部 県土整備部 教育委員会 (他の取組主体) 県民 市町
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
学校に対する防災啓発(学習)実施回数(累計)	28回	128回	172回	
防災ノート等を使用して家具類の固定化等の防災対策の啓発を行っている学校の割合	—	40.0%	60.0%	
<p>■幼稚園・小中学校における地震体験啓発の実施</p> <p>幼稚園、保育園、小中学校、特別支援学校等において防災啓発車を活用して啓発を実施する。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 市町
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
地震体験啓発を行った学校(園)数	277校・園/年	310校・園/年	330校・園/年	

行動項目				主担当部
■三重県総合博物館と連携した防災啓発の実施（再掲） 児童生徒をはじめ県民の防災に関する学習活動を支援するため、三重県総合博物館と連携した啓発を実施する。				防災対策部 環境生活部
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
啓発素材作成件数(累計)	—	3件	5件	



学校防災リーダー養成研修



防災タウンウォッチング



防災体験キット（防災すごろく）

(4) 災害時要援護者への支援 (予防対策)

東日本大震災は、障がい者、高齢者、外国人住民等のうち、特別な支援や配慮が必要となる人々への対策が課題であることを顕在化させました。

発災時の備えとして、災害時要援護者個別支援計画*の作成促進、社会福祉施設における耐震化の促進、防災関係者に対する研修の実施など、地域ぐるみで要援護者を支援する準備を進めます。

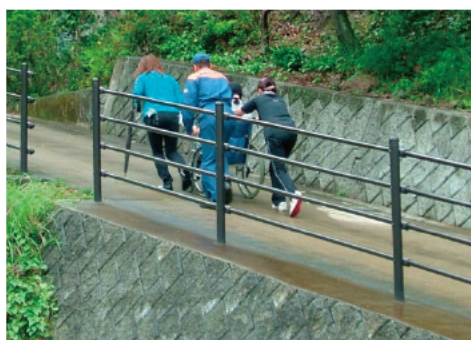
また、災害時要援護者の方に地域の防災訓練に参加していただくための働きかけを行うなど、地域住民と連携・協力した取組も進めます。

行動項目				主担当部								
<p>■災害時要援護者の個別支援計画作成の促進【選択・集中】</p> <p>市町の災害時要援護者個別支援計画が早期に完成するよう、支援を行う。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 市町								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>作成済市町数</td> <td>8市町</td> <td>14市町</td> <td>29市町</td> </tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	作成済市町数	8市町	14市町	29市町			
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
作成済市町数	8市町	14市町	29市町									
<p>■津波避難に関する三重県モデルの促進 (再掲)【選択・集中】</p> <p>住民一人ひとりが作成する「Myまっぷラン」等を活用し、地域全体での津波避難計画づくりへの支援を行うことにより、地域における津波避難体制の整備を進める。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 県民 市町								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「Myまっぷラン」等取組市町数</td> <td>4市町</td> <td>19市町</td> <td>19市町</td> </tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	「Myまっぷラン」等取組市町数	4市町	19市町	19市町			
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
「Myまっぷラン」等取組市町数	4市町	19市町	19市町									
<p>■障がい者、高齢者等の災害時要援護者が参画した避難訓練の実施の促進</p> <p>市町や地域で行われる避難訓練に、障がい者、高齢者等の災害時要援護者が参画するよう働きかけを行う。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 県民 市町								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害時要援護者が参画した避難訓練の実施回数</td> <td>8回/年</td> <td>14回/年</td> <td>29回/年</td> </tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	災害時要援護者が参画した避難訓練の実施回数	8回/年	14回/年	29回/年			
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
災害時要援護者が参画した避難訓練の実施回数	8回/年	14回/年	29回/年									

行動項目				主担当部
<p>■災害時要援護者支援用具等の利用促進及び新たな支援用具等の研究・開発促進【選択・集中】</p> <p>けん引式車いす補助具など、災害発生時の要援護者の避難支援を補助するための支援用具について、避難訓練やシンポジウムなど、さまざまな機会を捉えた普及啓発により利用促進を図るとともに、「みえ防災・減災センター（仮称）」と連携して県内企業等における新たな支援用具の研究・開発を促進する。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 県民 事業者 市町
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
普及・啓発回数(累計)	—	20件	40件	
県内企業への公募の実施	—	1回/年	1回/年	
<p>■障がい福祉サービス施設の耐震化の促進</p> <p>障がい福祉サービスを実施する施設における利用者の安全・安心を確保するため、施設の設置主体が実施する耐震改築等を促進する。</p>				健康福祉部 (他の取組主体) 事業者
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
入所施設における耐震化率	98.0%	100% (26年度末)	—	
<p>■高齢者関係施設（特別養護老人ホーム等）の耐震化の促進</p> <p>高齢者関係入所施設の耐震化を促進することにより、入所者等の安全を確保する。</p>				健康福祉部 (他の取組主体) 事業者
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
耐震化率	99.2%	100%	—	
<p>■児童福祉施設の耐震化の促進</p> <p>地震等の災害発生時に自力で避難することが困難な子どもが利用する児童福祉施設の安全・安心を確保するため、施設における耐震改修等の取組が進むよう働きかける。</p>				健康福祉部 (他の取組主体) 事業者 市町
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
耐震化率	86.6%	89.0%	92.0%	

行動項目				担当部
<p>■災害時要援護者の避難に配慮した施設整備</p> <p>「三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例」の理念等をPRし、施設整備を担う人たちの意識向上を図り、施設等のバリアフリー化の推進に努める。</p>				健康福祉部 (他の取組主体) 事業者 市町
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
商業施設などバリアフリー化施設数	2,303 施設	2,845 施設	3,232 施設	
<p>■避難用シェルターや防災ベッド等の利用促進</p> <p>震災時に迅速な行動がとりにくい障がい者や要介護の高齢者等の安全確保を図るため、避難用シェルターや防災ベッド等の利用促進を図る。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 市町
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
取組支援市町数	29 市町/年	29 市町/年	29 市町/年	
<p>■災害時における障がい者の障がい特性についての理解を促進させる研修の実施 (再掲) 【選択・集中】</p> <p>自主防災組織や消防団、地域住民等を対象として、災害時要援護者の当事者自らが講師となった研修を実施するなど、障がい者の障がい特性についての理解を深めることにより、要援護者を支援する際の対応力を高める。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 県民
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
研修実施回数	—	1回/年	1回/年	
<p>■外国人住民を対象とした防災啓発の実施 (再掲) 【選択・集中】</p> <p>外国人住民向けの防災訓練を市町、市町国際交流協会、外国人労働者を雇用する企業等さまざまな主体と連携して実施する。また、こうした取組を、市町で継続し、日本人住民と外国人住民のより良い関係づくりや、将来災害時に地域の支援者となりうる外国人住民の育成につなげる。</p>				環境生活部 (他の取組主体) 県民 事業者 市町
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
外国人住民を対象とした防災訓練実施回数	2回/年	2回以上/年	2回以上/年	

行動項目				主担当部
<p>■消防職員、消防団員の教育訓練の充実 (再掲)</p> <p>災害時要援護者への支援など災害発生時に的確に対応しうる消防力の確保、強化を図るため、消防職員、消防団員に対する教育訓練を実施する。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 市町
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
教育訓練に参加する職員・団員が所属する市町数等	29 市町	29 市町	29 市町	
	15 消防本部	15 消防本部	15 消防本部	
<p>■民生委員・児童委員に対する研修の実施 (再掲)</p> <p>民生委員・児童委員への研修事業のカリキュラムに、災害時要援護者への支援など防災に関する項目を追加することにより、民生委員・児童委員の防災意識のさらなる向上を図る。</p>				健康福祉部 (他の取組主体) 事業者
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
研修受講率	—	100%	100%	



災害時要援護者が参画した避難訓練



(5)地震・津波に強いまちづくりの推進

大規模な地震・津波の発生に備えるため、道路、海岸堤防、河川堤防、港湾等の公共施設など社会基盤施設について、その機能を確保するための対策を進めます。

また、高速道路等のミッシングリンク*（未開通区間）の解消など、緊急時の救助・救援、災害時の復旧・復興を担う高規格幹線道路*の整備促進、早期供用に向けた取組も進めます。

行動項目		主担当部														
<p>■高速道路等のミッシングリンク（未開通区間）の解消【選択・集中】</p> <p>ミッシングリンクとなっている高速道路等の未事業化区間の早期事業化など、緊急時の救助・救援、災害時の復旧・復興を担うとともに、産業・経済活動を支える高規格幹線道路の整備促進、早期供用に向けた取組を進める。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高規格幹線道路の供用延長</td> <td>216.0km</td> <td>250.5km</td> <td>250.5km</td> </tr> </tbody> </table>		目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	高規格幹線道路の供用延長	216.0km	250.5km	250.5km	県土整備部 (他の取組主体) 事業者						
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)													
高規格幹線道路の供用延長	216.0km	250.5km	250.5km													
<p>■緊急輸送道路*の整備【選択・集中】</p> <p>災害時に人員や物資などの交通（輸送）が確保されるよう緊急輸送道路に指定されている県管理道路の整備を推進する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1次および第2次緊急輸送道路に指定されている県管理道路(91路線)の改良率</td> <td>91.2%</td> <td>94.5%</td> <td>94.5%</td> </tr> </tbody> </table>		目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	第1次および第2次緊急輸送道路に指定されている県管理道路(91路線)の改良率	91.2%	94.5%	94.5%	県土整備部						
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)													
第1次および第2次緊急輸送道路に指定されている県管理道路(91路線)の改良率	91.2%	94.5%	94.5%													
<p>■道路啓開*対策の推進【選択・集中】</p> <p>迅速な道路啓開を展開するため、熊野灘沿岸の建設事務所管内で資材を備蓄する道路啓開基地*の整備を行うとともに、代替路の確保が困難な箇所が津波に対して粘り強い構造となるように、道路構造を強化する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路啓開基地の整備(累計)</td> <td>1箇所</td> <td>13箇所</td> <td>13箇所</td> </tr> <tr> <td>道路構造の強化(累計)</td> <td>4箇所</td> <td>21箇所</td> <td>21箇所</td> </tr> </tbody> </table>		目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	道路啓開基地の整備(累計)	1箇所	13箇所	13箇所	道路構造の強化(累計)	4箇所	21箇所	21箇所	県土整備部		
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)													
道路啓開基地の整備(累計)	1箇所	13箇所	13箇所													
道路構造の強化(累計)	4箇所	21箇所	21箇所													

行動項目				主担当部												
<p>■鉄道施設の耐震対策の促進</p> <p>より多くの鉄道利用者の安全を確保する観点から、主要駅や高架橋の耐震対策を促進する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道駅の耐震化支援駅数</td> <td>—</td> <td>1駅</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>高架橋の耐震化支援箇所数</td> <td>—</td> <td>3箇所</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	鉄道駅の耐震化支援駅数	—	1駅	—	高架橋の耐震化支援箇所数	—	3箇所	—	地域連携部 (他の取組主体) 事業者 市町
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)													
鉄道駅の耐震化支援駅数	—	1駅	—													
高架橋の耐震化支援箇所数	—	3箇所	—													
<p>■海岸堤防における地震・津波対策の推進【選択・集中】</p> <p>大規模地震発生時の津波からの被害軽減を図るため、海岸堤防等の海岸保全施設について、脆弱箇所の補強対策及び耐震対策を実施するとともに、必要な整備を進める。</p> <p>さらに、地震被害想定調査において設定される海岸部における津波高等をもとに、津波対策の検討を進める。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農地・漁港海岸保全施設等整備延長(累計)</td> <td>1,983m</td> <td>4,134m</td> <td>4,604m</td> </tr> <tr> <td>脆弱化した海岸堤防の補強対策箇所(累計)</td> <td>55箇所</td> <td>200箇所</td> <td>200箇所</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	農地・漁港海岸保全施設等整備延長(累計)	1,983m	4,134m	4,604m	脆弱化した海岸堤防の補強対策箇所(累計)	55箇所	200箇所	200箇所	農林水産部 県土整備部
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)													
農地・漁港海岸保全施設等整備延長(累計)	1,983m	4,134m	4,604m													
脆弱化した海岸堤防の補強対策箇所(累計)	55箇所	200箇所	200箇所													
<p>■河川堤防における地震・津波対策の推進【選択・集中】</p> <p>県が管理する河川堤防のうち津波浸水予測区域内の堤防について、津波の河川遡上による被害を軽減させるため、脆弱箇所の補強を行うとともに、河川改修に合わせた耐震対策を進める。</p> <p>さらに、地震被害想定調査において設定される海岸部における津波高等をもとに、津波対策の検討を進める。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>脆弱化した河川堤防の補強対策箇所(累計)</td> <td>0箇所</td> <td>101箇所</td> <td>183箇所</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	脆弱化した河川堤防の補強対策箇所(累計)	0箇所	101箇所	183箇所	県土整備部				
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)													
脆弱化した河川堤防の補強対策箇所(累計)	0箇所	101箇所	183箇所													

行動項目				主担当部											
<p>■港湾施設の防災・減災対策の推進</p> <p>東日本大震災において被災しても倒壊にまで至らなかった施設は、一定の減災効果を発揮したことから、さらなる津波被害等の軽減を図るため、港湾施設の老朽化対策や耐震対策を推進する。</p>				県土整備部											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対策に着手する港湾(累計)</td> <td>2港湾</td> <td>3港湾</td> <td>3港湾</td> </tr> </tbody> </table>					目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	対策に着手する港湾(累計)	2港湾	3港湾	3港湾			
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)												
対策に着手する港湾(累計)	2港湾	3港湾	3港湾												
<p>■漁港施設の防災・減災対策の推進</p> <p>離島及び交通脆弱地にある漁港について、緊急時における物資輸送拠点とするため、耐震強化岸壁の整備を進める。また、津波による漁港及び背後集落の被害軽減を図るため、防波堤の改修等を行うなど、漁港施設の機能を強化する。</p>				農林水産部											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耐震強化岸壁に着手した漁港(累計)</td> <td>1漁港</td> <td>3漁港</td> <td>3漁港</td> </tr> <tr> <td>粘り強い構造を有する施設に着手した漁港(累計)</td> <td>1漁港</td> <td>2漁港</td> <td>3漁港</td> </tr> </tbody> </table>					目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	耐震強化岸壁に着手した漁港(累計)	1漁港	3漁港	3漁港	粘り強い構造を有する施設に着手した漁港(累計)	1漁港	2漁港
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)												
耐震強化岸壁に着手した漁港(累計)	1漁港	3漁港	3漁港												
粘り強い構造を有する施設に着手した漁港(累計)	1漁港	2漁港	3漁港												
<p>■水門・排水機場の耐震化の推進</p> <p>県が管理する河川の水門・排水機場のうち津波浸水予測区域内の被災後の復旧が特に困難な施設について、耐震化を行う。</p>				県土整備部											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対策を実施した施設数(累計)</td> <td>0施設</td> <td>3施設</td> <td>10施設</td> </tr> </tbody> </table>					目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	対策を実施した施設数(累計)	0施設	3施設	10施設			
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)												
対策を実施した施設数(累計)	0施設	3施設	10施設												
<p>■陸閘*の開閉動力化の推進</p> <p>津波による被害を軽減するため、陸閘の開閉操作の動力化を行う。</p>				県土整備部											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動力化した箇所数(累計)</td> <td>112箇所</td> <td>122箇所</td> <td>122箇所</td> </tr> </tbody> </table>					目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	動力化した箇所数(累計)	112箇所	122箇所	122箇所			
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)												
動力化した箇所数(累計)	112箇所	122箇所	122箇所												

行動項目				主担当部												
<p>■下水道施設の耐震化</p> <p>ハード整備とソフト対策を適切に組み合わせた地震対策計画を策定するとともに、施設の耐震診断を実施し、必要に応じて施設の耐震化を進める。</p>				県土整備部												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>液状化によるマンホールの浮上防止(累計)</td> <td>0箇所</td> <td>10箇所</td> <td>30箇所</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	液状化によるマンホールの浮上防止(累計)	0箇所	10箇所	30箇所					
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)													
液状化によるマンホールの浮上防止(累計)	0箇所	10箇所	30箇所													
<p>■農業集落排水施設の耐震検討及び耐震化</p> <p>県内にある農業集落排水施設のうち、避難所等の地域防災対策上必要と定めた施設からの排水を受ける施設や管路及び緊急輸送道路等に埋設されている管路について、必要な耐震検討及び耐震化を行う。</p>				農林水産部 (他の取組主体) 市町												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耐震検討及び耐震化施設数(累計)</td> <td>54施設</td> <td>60施設</td> <td>62施設</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	耐震検討及び耐震化施設数(累計)	54施設	60施設	62施設					
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)													
耐震検討及び耐震化施設数(累計)	54施設	60施設	62施設													
<p>■漁船や養殖施設の減災対策の促進</p> <p>津波漂流物による二次的な被害を軽減するため、関係事業者に減災対策の取組を啓発するとともに、養殖施設の構造検証及び改良の取組に対して支援を行う。</p>				農林水産部 (他の取組主体) 事業者 市町												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>漁船の係留にかかる減災対策の啓発</td> <td>—</td> <td>2回/年</td> <td>2回/年</td> </tr> <tr> <td>養殖施設の減災対策に取り組んだ地区数(累計)</td> <td>—</td> <td>2地区</td> <td>4地区</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	漁船の係留にかかる減災対策の啓発	—	2回/年	2回/年	養殖施設の減災対策に取り組んだ地区数(累計)	—	2地区	4地区	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)													
漁船の係留にかかる減災対策の啓発	—	2回/年	2回/年													
養殖施設の減災対策に取り組んだ地区数(累計)	—	2地区	4地区													

行動項目				主担当部								
<p>■老朽化した土地改良施設の修繕・補修</p> <p>県内にある国営・県営等で造成された土地改良施設（排水機場・頭首工等）のうち、老朽化が著しく地震等の災害発生時に、農地や一般公共施設に被害を及ぼすおそれのある施設について、必要な機能保全対策等を行う。</p>				農林水産部 (他の取組主体) 市町								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>整備着手地区数(累計)</td> <td>29 地区</td> <td>36 地区</td> <td>42 地区</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	整備着手地区数(累計)	29 地区	36 地区	42 地区	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
整備着手地区数(累計)	29 地区	36 地区	42 地区									
<p>■農業用ため池等における土砂災害対策の推進</p> <p>農業用ため池や地すべり防止施設のうち、老朽化が著しく、大規模地震が発生し崩壊した場合、人命等に被害が及ぶ施設について、必要に応じて耐震化を進める。</p>				農林水産部 (他の取組主体) 市町								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>整備着手箇所数(累計)</td> <td>9箇所</td> <td>14 箇所</td> <td>22 箇所</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	整備着手箇所数(累計)	9箇所	14 箇所	22 箇所	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
整備着手箇所数(累計)	9箇所	14 箇所	22 箇所									
<p>■農業用ため池決壊等にかかるハザードマップの作成</p> <p>農業用ため池決壊時の被害を最小化するため、ハザードマップの作成を促進する。</p>				農林水産部 (他の取組主体) 市町								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>働きかけを行った市町数</td> <td>—</td> <td>26 市町/年</td> <td>26 市町/年</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	働きかけを行った市町数	—	26 市町/年	26 市町/年	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
働きかけを行った市町数	—	26 市町/年	26 市町/年									



海岸堤防施設の老朽化対策（鳥羽市）



漁港での耐震強化岸壁の整備（志摩市）



インタビュー

福和 伸夫氏 (名古屋大学減災連携研究センター センター長・教授)

(三重県防災会議専門部会 防災・減災対策検討会議* 委員、被害想定調査委員会* 委員)

災害対策には、「人」「こと(内容)」「もの(資源)」「場」、これらのすべてが揃っていることが必要です。

これまでの三重県の取組は、どちらかと言えば、「人」「こと」のソフト対策を中心にやってきたのではないのでしょうか。「人」「こと」づくりは時間もかかり大変難しい取組ですので、そのことは、すごいことだと思います。ただ、忘れてはいけないことは、公共的な施設の耐震化やインフラの整備など、「もの」「場」づくりというのは、本来、行政が行うべきハード対策である、ということです。



災害が起きた際、官公庁、消防、警察、病院といった「公助」を担う機関が被災しては、県民の皆さんを守ることができませんよね？これら機関の施設の耐震対策は不可欠な取組です。

住宅の耐震化や不燃化が進めば、建物の倒壊や火災の発生を減らし、海岸堤防施設の整備が進めば、津波による浸水を減らすことにつながります。また、広幅員(幅の広い)道路ができれば多くの方が避難できます。ハード対策は一定のコストがかかるのも事実ですが、整備するのであれば、恒久的で確実な「備え」となるように考えていくべきです。

ただ、こうしたハード整備を実現したとしても、その後、別の危険な場所に家が建ってしまえば同じことの繰り返しです。県民の皆さんが、そもそも最初から、危険な場所には住まないという選択を行うことが、災害に強い「まち」の形成につながっていきます。

とは言え、今すぐに、というわけにはいかないでしょう。防災教育にしっかりと取り組むことで、子どもたちが大人となり、自分の自宅を建てる時、そうした住まい方を選ぶことができるようにしていくことも大事です。

そして、公務員の皆さんにお願いしたいことがあります。在宅時に地震が発生した際、災害対応に従事できないという事態にならないよう、自宅の耐震化、家具固定に取り組み、県民の皆さんに「自助」の見本を示してください。

被害を減らすための事前の備え、すべての県民の皆さんに求められています。一人の百人力ではなく、百人の一人力こそが必要です。

(平成26年1月インタビュー)

(6) 重要施設の耐震化

児童生徒の安全を確保するための学校施設をはじめ、災害医療の拠点となる病院施設、障がい者や高齢者等が入所する社会福祉施設、多くの人々が利用する大規模建築物、災害対策の拠点となる県庁舎など、重要施設の耐震化の取組を進めます。

また、建物内での被害を防ぐため、天井等の非構造部材*の耐震対策についても取組を進めます。

行動項目				担当部								
<p>■公立小中学校の耐震化の促進</p> <p>耐震化未完了の市町に対して、早期の耐震化完了に向け働きかける。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耐震化率</td> <td>97.5% (25.4.1)</td> <td>99.2% (28.4.1)</td> <td>99.6% (30.4.1)</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	耐震化率	97.5% (25.4.1)	99.2% (28.4.1)	99.6% (30.4.1)	教育委員会 (他の取組主体) 市町
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
耐震化率	97.5% (25.4.1)	99.2% (28.4.1)	99.6% (30.4.1)									
<p>■公立小中学校の非構造部材の耐震化の促進</p> <p>市町に対して、非構造部材の耐震点検と耐震対策の早期の実施を働きかける。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耐震対策実施率(※)</td> <td>0.0% (25.4.1)</td> <td>64.5% (28.4.1)</td> <td>71.0% (30.4.1)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※屋内運動場等における吊り天井等の耐震対策実施率</p>				目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	耐震対策実施率(※)	0.0% (25.4.1)	64.5% (28.4.1)	71.0% (30.4.1)	教育委員会 (他の取組主体) 市町
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
耐震対策実施率(※)	0.0% (25.4.1)	64.5% (28.4.1)	71.0% (30.4.1)									
<p>■私立学校の耐震化の促進</p> <p>昭和56年5月31日以前の耐震基準（以下「旧耐震基準」という。）で建設された私立学校の校舎等のうち、耐震性が確保されていない学校を設置する学校法人に対して耐震化を働きかける。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>私立学校の耐震化率</td> <td>90.1%</td> <td>92.4%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	私立学校の耐震化率	90.1%	92.4%	100%	環境生活部 (他の取組主体) 事業者
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
私立学校の耐震化率	90.1%	92.4%	100%									

行動項目				主担当部
<p>■ 県立学校耐震化完了に向けた工事の実施</p> <p>県立学校の建物について、平成 25 年度の耐震化完了に向け取り組む。</p>				教育委員会
目標項目	現状 (24 年度末)	目標 (27 年度末)	目標 (29 年度末)	
耐震化率	99.4% (25.4.1)	100% (26.4.1)	—	
<p>■ 県立学校の非構造部材の耐震対策の実施</p> <p>県立学校の非構造部材について、平成 24 年度に実施した専門家による点検の結果をふまえ、耐震対策に取り組む。</p>				教育委員会
目標項目	現状 (24 年度末)	目標 (27 年度末)	目標 (29 年度末)	
耐震対策実施率	4.1% (25.4.1)	100%	—	
<p>■ 災害拠点病院*等の耐震化の推進【選択・集中】</p> <p>災害拠点病院、災害医療支援病院*、二次救急医療機関*等における耐震化を進める。</p>				健康福祉部 (他の取組主体) 事業者
目標項目	現状 (24 年度末)	目標 (27 年度末)	目標 (29 年度末)	
耐震化率	68.6%	82.9%	91.4%	
<p>■ 障がい福祉サービス施設の耐震化の促進 (再掲)</p> <p>障がい福祉サービスを実施する施設における利用者の安全・安心を確保するため、施設の設置主体が実施する耐震改築等を促進する。</p>				健康福祉部 (他の取組主体) 事業者
目標項目	現状 (24 年度末)	目標 (27 年度末)	目標 (29 年度末)	
入所施設における耐震化率	98.0%	100% (26 年度末)	—	
<p>■ 高齢者関係施設 (特別養護老人ホーム等) の耐震化の促進 (再掲)</p> <p>高齢者関係入所施設の耐震化を促進することにより、入所者等の安全を確保する。</p>				健康福祉部 (他の取組主体) 事業者
目標項目	現状 (24 年度末)	目標 (27 年度末)	目標 (29 年度末)	
耐震化率	99.2%	100%	—	

行動項目				主担当部
<p>■児童福祉施設の耐震化の促進 (再掲)</p> <p>地震等の災害発生時に自力で避難することが困難な子どもが利用する児童福祉施設の安全・安心を確保するため、施設における耐震改修等の取組が進むよう働きかける。</p>				健康福祉部 (他の取組主体) 事業者 市町
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
耐震化率	86.6%	89.0%	92.0%	
<p>■放課後児童クラブにおける耐震対策の促進</p> <p>放課後児童クラブ内の本棚やロッカー等の固定など、耐震化対策を働きかける。</p>				健康福祉部 (他の取組主体) 事業者 市町
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
県・市町担当者会議開催数	—	1回/年	1回/年	
<p>■多数の者が利用する建築物の耐震化の促進</p> <p>旧耐震基準で建築されたホテル・病院・物販店舗等の不特定多数の者が利用する大規模建築物について、市町と連携し、耐震化を促進する。</p>				県土整備部 (他の取組主体) 県民 事業者 市町
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
耐震化率	81.0% (23年度末)	90.0%	26年度末 までに設定	
<p>■大規模空間建築物の天井の脱落防止対策の促進</p> <p>大規模地震時に、大規模空間建築物の天井の脱落等を防止するため、市町と連携し、防止対策を推進する。</p>				県土整備部 (他の取組主体) 県民 事業者 市町
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
啓発実施回数	2回/年	2回/年	2回/年	

行動項目				主担当部								
<p>■ 県有建築物の耐震化の推進</p> <p>県が所有する建築物のうち、旧耐震基準で建設された建築物について、耐震化を進める。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耐震化率</td> <td>99.0%</td> <td>100%</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	耐震化率	99.0%	100%	—	防災対策部 総務部 農林水産部 警察本部
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
耐震化率	99.0%	100%	—									
<p>■ 県庁各職場における書庫や事務機器等の地震対策の実施</p> <p>県の各職場において、職場巡視を活用し、書庫や事務機器等の固定化等ができていない未改善箇所について対策を進める。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耐震対策実施率</td> <td>79.4%</td> <td>90.0%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	耐震対策実施率	79.4%	90.0%	100%	総務部
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
耐震対策実施率	79.4%	90.0%	100%									



(7) 安全な避難空間の確保

迅速かつ円滑な避難が行われるためには、避難路、避難場所、避難施設など安全な避難空間を確保することが重要です。

市町が主体的に実施する避難路の整備や津波からの避難施設の整備を促進するほか、急傾斜地崩壊防止施設*の整備を進め避難路や避難場所の保全に取り組みます。

また、道路の途絶を防ぐための電線類の地中化、避難行動中の路上での二次被害防止のための沿道のブロック塀の倒壊防止、屋外広告板の落下防止等にも取り組みます。

行動項目				主担当部								
<p>■市町が進める津波避難路の整備促進</p> <p>市町の津波避難計画に基づき、住民が避難するために必要となる避難路について、その整備に向けた支援を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取組支援市町数</td> <td>19市町/年</td> <td>19市町/年</td> <td>19市町/年</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	取組支援市町数	19市町/年	19市町/年	19市町/年	防災対策部 (他の取組主体) 市町
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
取組支援市町数	19市町/年	19市町/年	19市町/年									
<p>■津波避難のための新たな施設、設備の整備促進</p> <p>市町の津波避難計画に基づき、住民が避難するために必要となる避難マウンド*、ライフジャケット等について、その整備に向けた支援を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取組支援市町数</td> <td>—</td> <td>3市町/年</td> <td>6市町/年</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	取組支援市町数	—	3市町/年	6市町/年	防災対策部 (他の取組主体) 市町
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
取組支援市町数	—	3市町/年	6市町/年									
<p>■津波避難ビル等にかかるガイドライン*に基づく安全性の点検促進</p> <p>庁舎、学校、病院、避難所、避難場所等の施設にかかる、津波からの安全性について、ガイドラインに基づく点検を促進する。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>働きかけを行った市町数</td> <td>—</td> <td>19市町/年</td> <td>19市町/年</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	働きかけを行った市町数	—	19市町/年	19市町/年	防災対策部 (他の取組主体) 市町
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
働きかけを行った市町数	—	19市町/年	19市町/年									

行動項目				担当部
<p>■災害発生時に避難路となる農道及び漁港関連道の整備</p> <p>農山漁村地域において、集落や漁港と幹線道路等を結ぶ避難路として重要となる農道及び漁港関連道の整備を進める。</p>				農林水産部 (他の取組主体) 市町
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
整備着手箇所数(累計)	7箇所	12箇所	12箇所	
漁港関連道の整備箇所数(累計)	1箇所	1箇所	1箇所	
<p>■急傾斜地崩壊防止施設整備による安全な避難空間の確保</p> <p>津波浸水予測区域内の急傾斜地崩壊危険箇所において、急傾斜地崩壊防止施設を整備することにより、避難地、避難路の保全に取り組む。</p>				県土整備部
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
施設整備箇所数(累計)	55箇所	70箇所	77箇所	
<p>■避難場所となるオープンスペース(公園緑地等)の確保</p> <p>大規模地震が発生した場合、避難場所として利用できる、オープンスペースの確保を進める。</p>				県土整備部 (他の取組主体) 市町
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
都市計画区域内一人当りの都市公園面積	9.66 m ² /人 (23年度末)	9.89 m ² /人	10.04 m ² /人	
<p>■電線類地中化の推進</p> <p>大規模地震が発生した場合、電柱の倒壊により道路交通が阻害され、避難や復旧活動に障害が及ぶことが想定される。このため、電線類の地中化を進め、災害時にも確実な避難や応急対策活動ができるよう道路の安全性を高める。</p>				県土整備部 (他の取組主体) 事業者
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
事業完了箇所(累計)	17箇所	19箇所	21箇所	

行動項目				主担当部
<p>■ブロック塀の耐震対策の促進 (再掲)</p> <p>ブロック塀等の倒壊または転倒による災害を防止し、ブロック塀等の安全を確保するため、耐震対策の啓発を行う。</p>				防災対策部 県土整備部 (他の取組主体) 県民 市町
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
啓発実施回数	—	2回/年	2回/年	
<p>■屋外広告板・窓ガラス等落下物の安全対策の促進</p> <p>一定規模以上等の建築物の所有者に対して、建築物に設置された屋外広告板・窓ガラス等、大規模地震時に落下のおそれのあるものについて、特定行政庁と連携を図り、安全対策の実施を推進する。</p>				県土整備部 (他の取組主体) 県民 事業者 市町
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
啓発実施回数	2回/年	2回/年	2回/年	
<p>■自動販売機の耐震対策の促進</p> <p>地震被害想定調査の結果を活用するなど業界団体等に対する働きかけを通じて、飲料水、酒類、たばこ等の自動販売機の耐震対策を促進する。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 事業者
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
業界団体等との協議実施回数	—	1回/年	1回/年	
<p>■防災上の支障となる空き家の対策にかかる市町支援の検討</p> <p>防災の観点での市町の空き家対策について、国の動向も注視しながら、市町に対する支援体制や支援のあり方等について検討する。</p>				防災対策部 県土整備部 (他の取組主体) 市町
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
支援体制や支援のあり方についての検討の実施	—	検討完了	—	

行動項目				主担当部
<p>■エレベーター閉じ込め事故対策の促進</p> <p>エレベーターの管理者等に対して、大規模地震時に乗客の安全を確保するためにエレベーターを最寄の階に停止させる地震時管制運転装置等の設置を促進する。</p>				県土整備部 (他の取組主体) 事業者 市町
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
啓発実施回数	—	1回/年	1回/年	



住民主体で設置した津波避難路（紀北町）



(8) 企業防災活動の促進

地域防災の重要な一翼を担っている企業の被災は、地域経済や雇用にも大きな影響を及ぼします。「みえ企業等防災ネットワーク*」を活用し、企業防災人材の育成、業務継続計画（BCP）*の策定促進、企業と地域との連携の促進など、企業防災力の向上を支援します。

また、神宮式年遷宮を機に三重県への注目が集まるなか、本県を訪れる観光客の安全対策は急務の課題です。県内観光地の防災対策を促進するための検討を行うほか、観光事業者や観光関係団体を対象とした研修等の取組も進めます。

行動項目				担当部								
<p>■みえ企業等防災ネットワークを通じた企業防災力の向上</p> <p>みえ企業等防災ネットワークの活動（分科会、全体会、研修等）を通して、参加企業の防災力を向上させる。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>みえ企業等防災ネットワーク参加企業数</td> <td>200社</td> <td>230社</td> <td>250社</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	みえ企業等防災ネットワーク参加企業数	200社	230社	250社	防災対策部 雇用経済部 (他の取組主体) 事業者
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
みえ企業等防災ネットワーク参加企業数	200社	230社	250社									
<p>■企業防災担当者の人材育成（再掲）</p> <p>企業を対象とした防災に関する研修を開催するとともに、企業が独自に実施する研修の支援を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>5回/年</td> <td>5回/年</td> <td>5回/年</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	開催回数	5回/年	5回/年	5回/年	防災対策部 雇用経済部 (他の取組主体) 事業者
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
開催回数	5回/年	5回/年	5回/年									
<p>■事業所等における業務継続計画（BCP）策定の促進</p> <p>業務継続計画（BCP）の策定など、事業者等における自主的な防災対策を促進するため、講習会の開催や広報活動による周知を実施する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所等へのBCPに関する説明会等回数(累計)</td> <td>12回</td> <td>50回</td> <td>75回</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	事業所等へのBCPに関する説明会等回数(累計)	12回	50回	75回	防災対策部 雇用経済部 (他の取組主体) 事業者
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
事業所等へのBCPに関する説明会等回数(累計)	12回	50回	75回									

行動項目				主担当部								
<p>■主要観光地の防災対策にかかる課題検討の場づくり【選択・集中】</p> <p>観光事業者や観光関係団体、市町等が主体的に観光地の防災対策に取り組むことができるよう、津波からの避難誘導や帰宅支援など観光客の安全・安心を確保するための課題検討を行う場を設けることにより、具体的な対策を促進する。</p>				防災対策部 雇用経済部 (他の取組主体) 事業者 市町								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>検討テーマ数(累計)</td> <td>—</td> <td>3テーマ</td> <td>6テーマ</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	検討テーマ数(累計)	—	3テーマ	6テーマ	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
検討テーマ数(累計)	—	3テーマ	6テーマ									
<p>■観光事業者・観光関係団体を対象とした防災面からの人材育成(再掲)【選択・集中】</p> <p>県内観光地の防災・減災対策を促進するため、観光事業者・観光関係団体の職員を対象として、意識の啓発や知識の習得など人材の育成に取り組む。</p>				防災対策部 雇用経済部 (他の取組主体) 事業者 市町								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修会・セミナー等の開催回数</td> <td>—</td> <td>5回/年</td> <td>5回/年</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	研修会・セミナー等の開催回数	—	5回/年	5回/年	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
研修会・セミナー等の開催回数	—	5回/年	5回/年									
<p>■従業員の消防団、自主防災組織等への参加促進</p> <p>企業に勤める従業員の能力や行動力を、地域の防災力向上に生かしていくため、従業員の消防団、自主防災組織等への参加について、理解が進むよう企業に対する啓発を実施する。</p>				防災対策部 (他の取組主体) 事業者 市町								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消防団協力事業所数</td> <td>179事業所</td> <td>200事業所</td> <td>220事業所</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	消防団協力事業所数	179事業所	200事業所	220事業所	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
消防団協力事業所数	179事業所	200事業所	220事業所									
<p>■液状化危険度予測の県民・事業者等への周知(再掲)</p> <p>県民や事業者が必要な地盤対策を実施することができるよう、液状化危険度予測にかかる情報について、県ホームページをはじめ、地域や事業所等での防災講話の実施など、さまざまな手段を用いて広報する。</p>				防災対策部								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>啓発回数</td> <td>—</td> <td>50回/年</td> <td>50回/年</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	啓発回数	—	50回/年	50回/年	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
啓発回数	—	50回/年	50回/年									

行動項目				主担当部
<p>■企業向け防災対策融資制度の周知</p> <p>企業が防災・安全対策に取り組むために必要な資金について、融資制度の周知や各種情報を提供する。</p>				防災対策部 雇用経済部
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
情報提供回数	1回以上/年	1回以上/年	1回以上/年	



企業での防災訓練



みえ企業等防災ネットワーク全体会



インタビュー

川合 一明氏 (産学連携企業防災研究プロジェクト「きぼう会」、地域地震情報株式会社)
(みえ企業等防災ネットワーク運営委員)

みえ企業等防災ネットワークの運営委員として、また、地域地震情報株式会社として企業防災に関わる中で、次のような機能を持つ組織があれば、県内の企業防災力を向上させることができるのではないかと感じています。

まずは、県内の企業の防災・減災関連の相談窓口の設置です。これまで、わたしが企業から相談を受けた場合、情報の提供や、人と企業を結びつけるお手伝いをしてきましたが、これは、あくまでもわたしが知り得る限りの情報の中で行っているものであり、こういった情報、リソースの集約化は、企業にとっても役に立つものになると考えています。



次に、県内の企業を訪問し、防災・減災の活動支援を直接的に行うことです。このような活動支援は、どの主体が行うのがよいかという議論はあるかと思いますが、行政、大学、商工関係団体等が連携し、企業防災に関する直接的な支援があれば、企業が取組を始めるきっかけになるのではないのでしょうか。

また、企業防災に関する調査研究や情報収集、ライブラリーの管理等、企業防災を進める上での基礎的な取組についても、大学等研究機関が中心となって進めることが重要となります。こういった大学等研究機関が中心となった枠組みの中で、防災・減災に関するコンテンツの開発・紹介をすることができれば、県内企業としてはより一層のメリットを感じることができるでしょう。

また、企業向けの防災・減災セミナーについては、これまでも行政や商工関係団体、大学等で行われてきましたが、セミナーの内容についても、質を担保するような、アドバイザー的な機関があり、講師等の紹介や、セミナーのメニュー等を提示することで、より一層の効果が望めると考えています。

(平成26年2月インタビュー)

(9) 産業保安の確保

石油コンビナート等の危険物施設は、大規模な地震・津波による災害リスクを事前に想定しておくことが重要です。

事業者の理解と協力を得て、被害を最小限にとどめるための対策を促進するとともに、立入検査や保安検査を徹底することで、確実な被害防止に取り組みます。

行動項目				担当部								
<p>■石油コンビナート等防災アセスメント調査*の実施</p> <p>石油コンビナートで起こりうる災害の形態、規模や影響などを事前に把握し、コンビナートの防災対策推進を図る。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アセスメント調査結果に基づく石油コンビナート等防災計画*の修正</td> <td>—</td> <td>修正完了</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	アセスメント調査結果に基づく石油コンビナート等防災計画*の修正	—	修正完了	—	防災対策部
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
アセスメント調査結果に基づく石油コンビナート等防災計画*の修正	—	修正完了	—									
<p>■高圧ガス製造施設等への立入検査・保安検査の徹底</p> <p>高圧ガス等を取り扱う事業者に対して、保安検査、立入検査等を実施し、地震・津波対策の徹底を図る。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保安検査、立入検査等の実施回数</td> <td>400回以上/年</td> <td>400回以上/年</td> <td>400回以上/年</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	保安検査、立入検査等の実施回数	400回以上/年	400回以上/年	400回以上/年	防災対策部 (他の取組主体) 事業者
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
保安検査、立入検査等の実施回数	400回以上/年	400回以上/年	400回以上/年									
<p>■危険物等施設の安全管理者に対する講習会の実施</p> <p>危険物等施設の安全管理者に対する講習会を実施し、危険物等施設の安全対策を促進する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>講習会開催回数</td> <td>20回/年</td> <td>20回/年</td> <td>20回/年</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	講習会開催回数	20回/年	20回/年	20回/年	防災対策部 (他の取組主体) 事業者 市町
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
講習会開催回数	20回/年	20回/年	20回/年									